



熊本市民意識調査から

3人に2人が住み良い 不満は収入が少ない。

県では、このたび県民の皆さんの暮らしむきや県政に対する期待・関心などを的確に把握し、今後の県政推進の資料とするため「県民意識調査」を実施しました。今回の調査は、県が新しく昭和五十六年に策定した「八〇年代熊本県総合計画」に沿って県政を進めるようになってから初めての調査

まず、居住地の住みよさの評価では、回答者の六六%が「非常に住みよい」または「住みよい」としており、「どちらかといえば住みにくい」または「住みにくい」とした人は二一%で、三人に二人が今住んでいるところを住みよいと評価しています。年齢別にみると、年齢が高くなるほど住みよい層が多くなり、六十歳以上では八〇%に達しています。(表一)なお、住みよい理由としては、「自然環境がよい」とした人が半数を超す五三%でした。次に現在の暮らしむきについての調査では、「食生活」の満足度が一番高く、「毎月の世帯収入」

査であり、生活意識をはじめ県が行っている様々な施策に関する意識など注目されるものが多くみられます。調査方法は、県内在住二十歳以上の男女から千人を無作為抽出し回答を得たもので、回収率は八三・一% (八三一人) でした。以下、その概要を紹介します。

表2 暮らしの充足度

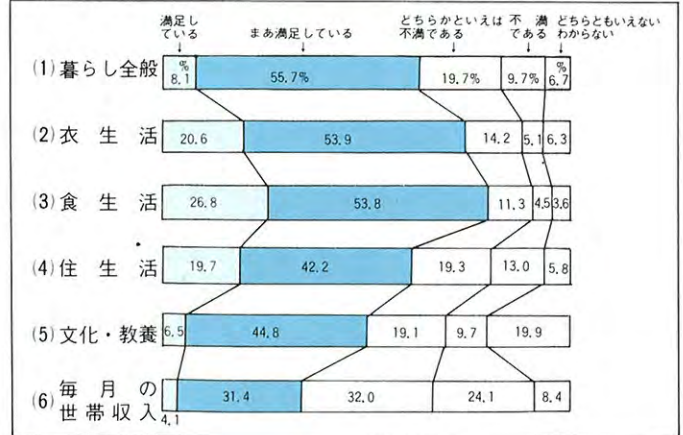
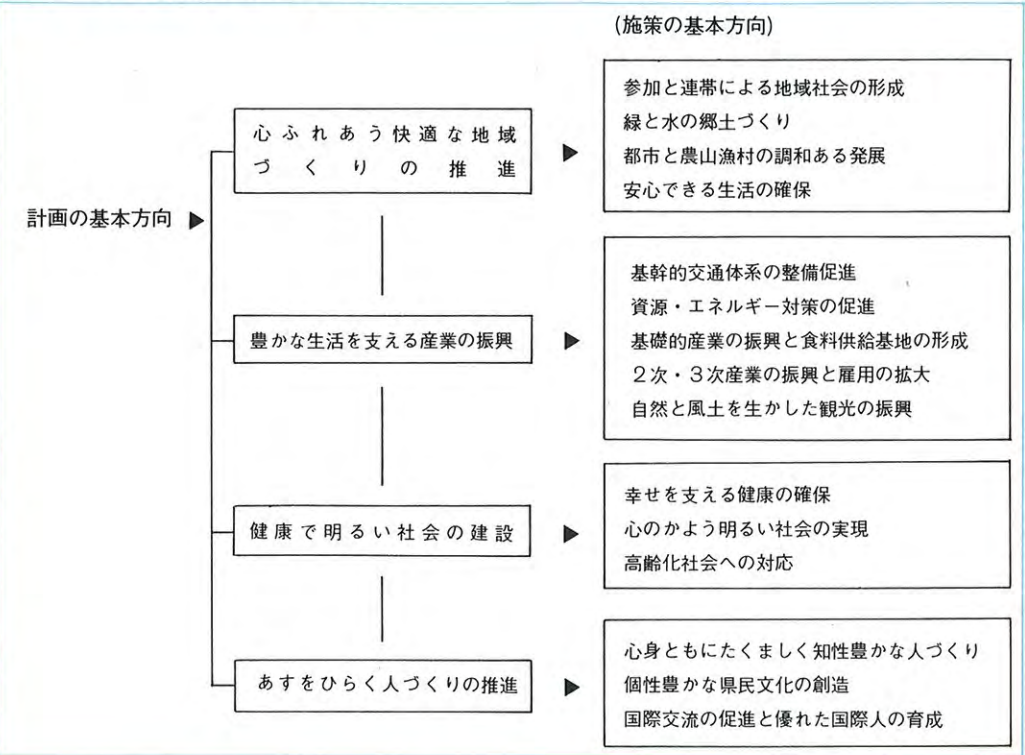
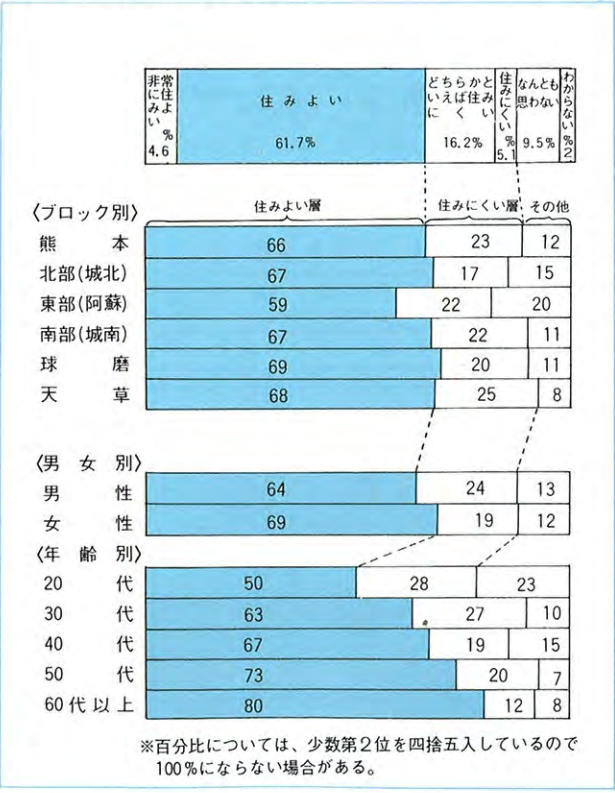


表3 「80年代熊本県総合計画」の体系



「暮らし全般」に関しては、満足層(六四%)が三分の二を占める結果となりました。(表一)

表1 居住地の住みよさの評価



ていますが、「収入」では満足層が三六%、不満層が五六%と不満の割合が高く、とりわけ、五十歳未満の層や労務職、農林漁業などの層での不満度は六割に及んでいます。また、世帯年収別にみると、年収四百万円を境にして、上の層では満足層が不満層を上回っていますが、下の層では、逆に不満層が満足層を大きく上回る結果が示されました。

〔80年代熊本県総合計画〕の体系
以上、居住地の住みよさと暮らしむきについての県民の意識がわかりましたが、県では、さらに豊かな住みよい郷土とするため、「80年代熊本県総合計画」(表一三)を策定し、現在種々の施策を展開しています。

そこで次に、この計画の基本方向に沿って県民意識調査の結果をいくつか取りあげてみることにします。